



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月8日
上場取引所 東

上場会社名 クックパッド株式会社
コード番号 2193 URL <http://info.cookpad.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 穂田 誉輝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 百鬼 弘

TEL 03-6408-6143

定時株主総会開催予定日 平成24年7月26日

配当支払開始予定日

平成24年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	3,909	19.8	1,929	18.6	1,907	19.7	1,110	31.0
23年4月期	3,263	47.8	1,626	52.8	1,594	51.5	847	49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	68.39	67.19	27.5	38.7	49.3
23年4月期	52.60	51.30	27.8	40.8	49.8

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 ー百万円 23年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	5,351	4,624	86.0	281.60
23年4月期	4,508	3,479	77.2	215.44

(参考) 自己資本 24年4月期 4,603百万円 23年4月期 3,479百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	561	△43	28	3,978
23年4月期	988	△56	2	3,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	2.00	2.00	32	3.8	1.1
24年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	4.4	1.2
25年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年4月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成25年4月期の業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

平成25年4月期の業績予想につきましては、売上高と営業利益は当期を上回ると見込んでいます。詳細につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年4月期	16,347,600 株	23年4月期	16,150,800 株
24年4月期	604 株	23年4月期	604 株
24年4月期	16,232,475 株	23年4月期	16,112,442 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(株式分割についてのご注意)

当社は、以下の通り株式分割を行っております。

平成22年7月1日付 株式1株につき2株
平成23年1月1日付 株式1株につき2株

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針更の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から持ち直しの傾向が見られるものの、欧州金融危機や長引く円高の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内携帯電話市場は、平成23年4月から平成24年3月までの携帯電話出荷台数が前年度比13.5%増の4,274万台となり、うちスマートフォンの出荷台数は2,417万台と、出荷台数全体の56.6%を占める結果となりました(平成24年5月、株式会社MM総研調べ)。スマートフォン市場の急速な拡大が続いており、それにより日常生活におけるインターネットの影響力もより一層高まってきております。

このような経営環境の下、当社では、毎日の献立を決定するプラットフォームとしての位置づけを確立するため、料理レシピサービス「クックパッド」及び携帯版サービス「モバれび」及びスマートフォン向けサービスの開発・運営に注力してまいりました。Web上で展開している「クックパッド」の月間利用者数は平成24年4月時点で1,521万人(前年同月比48.2%増)と順調に増加し、主婦を中心とした献立の決定者が毎日の料理で利用するサービスとなっております。当社サービスは日常の生活動線上で利用されているため、日常生活の多様なシーンでインターネットの利用が可能なスマートフォンとの相性が非常に良く、スマートフォンからの利用者数が順調に増加しております。利用者がより楽しくレシピを投稿できるためのサービス改善も続けており、平成24年4月には累計投稿レシピ数が120万品を超えました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,909百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は1,929百万円(前年同期比18.6%増)、経常利益は1,907百万円(前年同期比19.7%増)、当期純利益は1,110百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。事業部門ごとの取組みは以下の通りであります。

① 会員事業部門

当事業部門におきましては、スマートフォン向けサービスを中心としたサービス強化に注力しております。利用者の増加によって利用者の食に関する関心も多様化してきているなか、さらに多様なニーズに応え献立が決まるサービスへと進化するべく、日々利用動向を解析しサービスの機能拡充に取り組んでおります。

スマートフォンでは、Webブラウザからの利用者数が順調に増加しており、平成24年4月時点の月間利用者数は451万人と、Webからの利用者数合計1,521万人の29.7%を占めました。さらに既に多くの利用者から評価を受けているiPhoneアプリにつきましては、平成24年4月に450万ダウンロードを突破し、その後も安定してダウンロード数が増加しております。またAndroid端末向けサービスについても、端末特性に併せた利便性を考慮してサービス改善を続けた結果、アプリのダウンロード数が300万ダウンロードを超えました。スマートフォンからのプレミアムサービス登録者数は順調に増加しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,322百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

② マーケティング支援事業部門

当事業部門の主要顧客である食品・飲料業界におきましては、東日本大震災の影響が残るなかで生活者の節約志向による販売価格の下落や原材料価格の高騰など、厳しい環境が続きました。このような状況を受け、当事業年度においては、新規案件の提案を十分に行えなかったことから、既存・新規共に取引顧客数が減少しました。

しかしながら生活者視点のメニュー提案や使い方の提案など、価格よりも価値を訴求する需要拡大策に対する食品・飲料メーカーからの関心は高まっているため、今後もレシピマーケティングの浸透が続いていくものと考えております。献立決定者数最大のプラットフォームとして、商品の認知から浸透までの施策を一貫して提供できることが当事業の強みであり、今後も強みを活かした施策の提案に注力してまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,028百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

③ 広告事業部門

当事業部門におきましては、マーケティング支援事業部門と同様に食品・飲料業界が厳しい環境のなか、顧客数の拡大に注力してまいりました。またマーケティング支援事業商品と広告商品を組み合わせて活用することにより、プロモーション効果を向上できる施策の提案も進めてまいりました。

当社サービスの月間利用者数及び月間ページビュー数の増加傾向は続いており、今後も多様化してきた利用者に合った広告商品の販売拡大に注力致します。

以上の結果、当事業年度の売上高は558百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

(次期の見通し)

平成25年4月期の業績予想につきましては、売上高と営業利益は当期を上回ると見込んでいます。会員事業部門につきましては、平成24年5月より組織運営を一新し、より幅広くご利用頂くことを目指してまいります。引き続き利便性の向上や機能強化に積極的に取り組み、特にスマートフォン向けのサービス強化を加速してまいります。あわせてサービスの価値訴求のためのプロモーション施策も機動的に実施し、有料会員数の増加を図ってまいります。マーケティング支援事業及び広告事業部門につきましては、引き続きレシピを活用したマーケティング提案に注力してまいります。

会員事業部門におけるサービス強化やプロモーション施策については、状況に応じて臨機応変に立案・実行していく所存です。増収増益を見込んでいるものの、現時点では収益に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を示すことが難しい状況です。このため、合理的に予想可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

前事業年度末から当事業年度末までの財政状態の主な変動は以下の通りであります。

資産につきましては、4,508百万円から5,351百万円に増加いたしました。この主な要因は、事業拡大による資産の増加によるものであります。

負債及び純資産につきましては、負債が1,029百万円から726百万円に減少した一方で利益剰余金が1,864百万円から2,942百万円に増加いたしました。

負債の減少の主な要因は、法人税等の納付による未払法人税等の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末より538百万円増加し、残高は3,978百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、561百万円（前年同期比43.2%減）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益1,907百万円を計上した一方で、法人税等の支払額947百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、43百万円（前年同期比21.7%減）となりました。この主な要因は、備品等の有形固定資産の取得による支出20百万円が発生したこと、及び関係会社株式の取得による支出12百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、28百万円（前年同期比899.3%増）となりました。この主な要因は、株式の発行による収入46百万円が発生した一方で、配当による支払い32百万円が生じたことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率（％）	72.0	79.3	77.2	86.0
時価ベースの自己資本比率（％）（注）1.	—	1,019.6	606.8	701.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）（注）2.	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）（注）3.	—	—	—	—

（注） 1. 平成21年4月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社は有利子負債が存在しないため、算定しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は支払利息が発生していないため、算定しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案し、当社の経営成績及び財政状況並びにその見通しに応じた適切な利益還元策を柔軟に検討し、実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針により1株あたり3円とさせていただきました。

なお、当社が属するインターネット業界は、事業環境の変化が激しく予測が困難であるため、来期以降の剰余金の配当については現時点では未定であります。上記の基本方針に従い、株主の皆様に対する適切な利益還元策を適宜検討してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「毎日の料理を楽しむにすることで心からの笑顔を増やす」ことを企業理念として掲げ、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」及び「モバレび」を運営しております。

当社では「クックパッド」及び「モバレび」のインターネットサービスとしての特徴とそれを実現可能とする技術基盤を背景に、「すべての家庭のあらゆるシーンに料理が楽しみになるきっかけを提供する」ことを経営の行動指針とし、サービス利用者及び顧客の満足度向上に努め、企業価値の向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、「クックパッド」及び「モバレび」を基盤としたものとなっており、事業を継続し成長させていく上でサービス利用者の満足度を高めていくことが企業価値向上につながると認識しております。このため、当社では運営サービスの利用者数を重要な指標としております。また継続的な事業拡大のため、売上高増加率、営業利益率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は、「クックパッド」及び「モバレび」を基盤としたものとなっており、今後もサービス開発及び運営に資源を重点的に配分し、既存サービスの更なる利便性向上や新たなサービス開発等を通じて利用者の満足度を高めると共に収益基盤の強化にも積極的に取り組んでいく所存です。弊社サービスの利用者は 20～30代の女性を中心ですが、今後はより幅広い年齢層の女性や男性にもご利用頂けるサービスへと進化して参ります。主力事業である会員事業につきましては、常に利用者視点に立ったサービスの開発及び改善を継続することで利用者の満足度を高め、さらなる有料会員数の増加を図ってまいります。また、マーケティング支援事業及び広告事業においては、献立決定者数最大のプラットフォームとしてのリーチ力を活かして、商品の認知から浸透までの各種施策の提案を拡充してまいります。さらに事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、購買支援や海外展開などの新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は以下の通りであります。

a. 運営サービスの強化について

当社の事業は、「クックパッド」及び「モバレび」の利用者によって支えられていると考えております。このため、利用者の満足度を維持するためにも、「クックパッド」及び「モバレび」の利用者に対し、日常の料理を行う上で必要とされるサービスを提供し続けることが課題と認識しております。

この課題に対処するため、トラフィック増加時の反応速度の向上や機能強化等を継続的に行ってまいりましたが、引き続き利用者の視点に立ったサービスの利便性向上や機能強化等を継続的に行うことにより、「クックパッド」及び「モバレび」の利用者の満足度の向上に努めてまいります。

b. 収益基盤の強化について

当社は、安定した成長を続けていくためには収益基盤を強化していくことが課題だと認識しております。当社では現在、「クックパッド」及び「モバレび」のプレミアムサービスを有料提供する会員事業並びに食品、飲料、家電・調理器具製造・販売事業者、流通事業者等を顧客とし、レシピマーケティングを展開するマーケティング支援事業及び広告事業を主な収益源としております。

この課題に対処するため、当社の事業基盤である「クックパッド」及び「モバレび」のサービス強化とそれを実現する技術基盤の強化に注力してまいります。会員事業につきましては、デバイスの進化や多様化により、これまで以上にインターネットが日常生活に浸透することを想定し、柔軟且つ迅速に対応できる開発体制の強化に取り組んでまいります。利用者の増加によって利用者の食に関する関心も多様化してきているなか、さらに多様なニーズに応え献立が決まるサービスへと進化するべく、機能拡充に取り組んでおります。またマーケティング支援事業及び広告事業につきましては、メニュー提案型のレシピマーケティングが更に浸透すると見込んでおり、生活者の食に関するデータの分析を更に強化することで、提案力を強化してまいりの方針であります。さらに事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、購買支援や海外展開などの新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

c. 組織体制の整備について

当社は少人数で効率的な組織運営を行ってまいりましたが、今後の更なる成長のためには人員拡充と組織体制の整備が重要な課題と認識しております。当社の事業は「クックパッド」及び「モバレび」を基盤としており、その利便性及び機能の維持向上のためにもサービス開発を担当する技術者の採用が当社の事業成長にとって課題と認識しておりますが、専門性が高い人材ほど、適時に採用することは困難な場合があります。また、その他の人員についても収益基盤の拡大に応じて採用を進めていく必要があります。これらの課題に対処するため、事業規模や必要な人材に応じた採用を適時行うとともに着実に組織体制を強化できるよう人事制度の整備にも積極的に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439,884	3,978,746
受取手形	—	1,575
売掛金	771,986	933,350
原材料及び貯蔵品	284	758
前払費用	7,487	75,220
繰延税金資産	73,243	80,967
その他	99	6,258
貸倒引当金	△2,692	△3,880
流動資産合計	4,290,293	5,072,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,957	60,018
減価償却累計額	△45,035	△60,018
建物（純額）	13,921	—
工具、器具及び備品	150,525	74,222
減価償却累計額	△124,053	△50,395
工具、器具及び備品（純額）	26,472	23,827
有形固定資産合計	40,393	23,827
無形固定資産		
ソフトウェア	4,115	11,383
その他	73	73
無形固定資産合計	4,189	11,457
投資その他の資産		
関係会社株式	45,725	58,491
差入保証金	72,356	68,869
繰延税金資産	69,321	61,478
長期前払費用	—	83,419
投資損失引当金	△13,847	△28,991
投資その他の資産合計	173,556	243,267
固定資産合計	218,138	278,552
資産合計	4,508,432	5,351,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 4 月30日)	当事業年度 (平成24年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8, 530	15, 393
未払金	364, 931	235, 479
未払法人税等	554, 990	404, 979
未払消費税等	59, 849	49, 369
前受金	24, 884	4, 041
預り金	15, 823	16, 758
その他	—	589
流動負債合計	1, 029, 008	726, 610
負債合計	1, 029, 008	726, 610
純資産の部		
株主資本		
資本金	808, 470	831, 480
資本剰余金		
資本準備金	807, 895	830, 905
資本剰余金合計	807, 895	830, 905
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1, 864, 244	2, 942, 227
利益剰余金合計	1, 864, 244	2, 942, 227
自己株式	△1, 185	△1, 185
株主資本合計	3, 479, 423	4, 603, 426
新株予約権	—	21, 512
純資産合計	3, 479, 423	4, 624, 938
負債純資産合計	4, 508, 432	5, 351, 549

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	3,263,283	3,909,846
売上原価	42,985	44,907
売上総利益	3,220,297	3,864,938
販売費及び一般管理費	1,593,876	1,935,569
営業利益	1,626,420	1,929,369
営業外収益		
受取利息	773	667
その他	1,534	522
営業外収益合計	2,308	1,189
営業外費用		
為替差損	22,342	7,528
投資損失引当金繰入額	11,127	15,144
その他	1,041	41
営業外費用合計	34,511	22,713
経常利益	1,594,216	1,907,844
特別利益		
新株予約権戻入益	—	639
特別利益合計	—	639
特別損失		
固定資産除却損	98	1,358
固定資産臨時償却費	23,338	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,717	—
特別損失合計	28,154	1,358
税引前当期純利益	1,566,062	1,907,126
法人税、住民税及び事業税	803,615	796,724
法人税等調整額	△85,166	118
法人税等合計	718,449	796,842
当期純利益	847,613	1,110,283

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30 日)		当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※	42,985	100.0	44,907	100.0
当期売上原価		42,985	100.0	44,907	100.0

(注) ※ 外注費は、主にマーケティング支援事業のウェブコンテンツの制作委託に係る費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	796,230	808,470
当期変動額		
新株の発行	12,240	23,010
当期変動額合計	12,240	23,010
当期末残高	808,470	831,480
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	795,655	807,895
当期変動額		
新株の発行	12,240	23,010
当期変動額合計	12,240	23,010
当期末残高	807,895	830,905
資本剰余金合計		
当期首残高	795,655	807,895
当期変動額		
新株の発行	12,240	23,010
当期変動額合計	12,240	23,010
当期末残高	807,895	830,905
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,036,742	1,864,244
当期変動額		
剰余金の配当	△20,111	△32,300
当期純利益	847,613	1,110,283
当期変動額合計	827,501	1,077,983
当期末残高	1,864,244	2,942,227
利益剰余金合計		
当期首残高	1,036,742	1,864,244
当期変動額		
剰余金の配当	△20,111	△32,300
当期純利益	847,613	1,110,283
当期変動額合計	827,501	1,077,983
当期末残高	1,864,244	2,942,227
自己株式		
当期首残高	△752	△1,185
当期変動額		
自己株式の取得	△433	—
当期変動額合計	△433	—
当期末残高	△1,185	△1,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)
株主資本合計		
当期首残高	2, 627, 874	3, 479, 423
当期変動額		
新株の発行	24, 480	46, 020
剰余金の配当	△20, 111	△32, 300
当期純利益	847, 613	1, 110, 283
自己株式の取得	△433	—
当期変動額合計	851, 548	1, 124, 003
当期末残高	3, 479, 423	4, 603, 426
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	21, 512
当期変動額合計	—	21, 512
当期末残高	—	21, 512
純資産合計		
当期首残高	2, 627, 874	3, 479, 423
当期変動額		
新株の発行	24, 480	46, 020
剰余金の配当	△20, 111	△32, 300
当期純利益	847, 613	1, 110, 283
自己株式の取得	△433	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	21, 512
当期変動額合計	851, 548	1, 145, 515
当期末残高	3, 479, 423	4, 624, 938

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,566,062	1,907,126
減価償却費	55,462	39,940
固定資産臨時償却費	23,338	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,717	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,126	1,187
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	11,127	15,144
受取利息及び受取配当金	△773	△667
為替差損益 (△は益)	22,342	7,528
新株予約権戻入益	—	△639
固定資産除却損	98	1,358
売上債権の増減額 (△は増加)	△254,120	△162,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	388	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,528	6,863
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△83,419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,281	△10,479
その他の資産の増減額 (△は増加)	339	△73,299
その他の負債の増減額 (△は減少)	228,606	△138,697
小計	1,668,524	1,508,531
利息及び配当金の受取額	800	653
法人税等の支払額	△680,667	△947,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,657	561,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,337	△20,596
無形固定資産の取得による支出	△2,234	△8,898
差入保証金の差入による支出	△13,470	△1,600
関係会社株式の取得による支出	—	△12,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,043	△43,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	23,440	46,020
新株予約権の発行による収入	—	15,192
自己株式の取得による支出	△435	—
配当金の支払額	△20,111	△32,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,893	28,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,342	△7,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	913,165	538,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,719	3,439,884
現金及び現金同等物の期末残高	3,439,884	3,978,746

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり情報)

当事業年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日）を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払いこまれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	
1株当たり純資産額	215.44円	1株当たり純資産額	281.60円
1株当たり当期純利益金額	52.60円	1株当たり当期純利益金額	68.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.19円
平成22年7月1日付及び平成23年1月1日付でそれぞれ株式1株につき2株の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については以下の通りであります。			
1株当たり純資産額	163.33円		
1株当たり当期純利益金額	36.78円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.27円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	847,613	1,110,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	847,613	1,110,283
期中平均株式数(株)	16,112,442	16,232,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	409,976	289,838
(うち新株予約権)	(409,976)	(289,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成23年7月28日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 65,000株 行使価格 1,747円 平成23年7月28日取締役会決議 有償ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 205,000株 行使価格 1,760円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。